

## 2020年度市町村普通会計当初予算の概要について

愛知県では、県内 54 市町村(名古屋市を含む 38 市 14 町 2 村)の普通会計(※1)当初予算についてとりまとめ、公表することとしております。

2020 年度市町村普通会計当初予算の概要は、次のとおりです。

### 1 予算規模について(当初予算ベース)〔第 1 図(P 2)参照〕

2020 年度の県内 54 市町村の普通会計当初予算の規模は 3 兆 1,352 億 6,900 万円と、2019 年度に比べ 452 億 6,200 万円(1.5%)増加し、過去最大となっている。

#### (1) 歳入

歳入の大宗をなす地方税は、2019 年度に比べ 144 億 2,300 万円(0.9%)減少している。また、合併算定替の縮減の影響や地方消費税交付金等の増により地方交付税、臨時財政対策債の地方財政措置は、地方交付税が 18 億 1,700 万円(2.4%)、臨時財政対策債が 78 億 8,500 万円(17.9%)と、それぞれ減少している。

一方、地方消費税交付金が 263 億 9,200 万円(18.7%)、法人事業税交付金が 127 億 6,200 万円(皆増)増加しているほか、普通建設事業の財源となる地方債が 142 億 5,100 万円(9.3%)増加している。

#### (2) 歳出

公債費は 2019 年度に比べ 38 億 9,700 万円(1.6%)減少するものの、人件費は 542 億 100 万円(9.7%)増加し、扶助費も 233 億 4,700 万円(3.2%)増加することにより、義務的経費は依然として増加傾向にある。

また、投資的経費は普通建設事業費が 111 億 9,400 万円(3.1%)増加することにより、114 億 1,800 万円(3.1%)増加している。

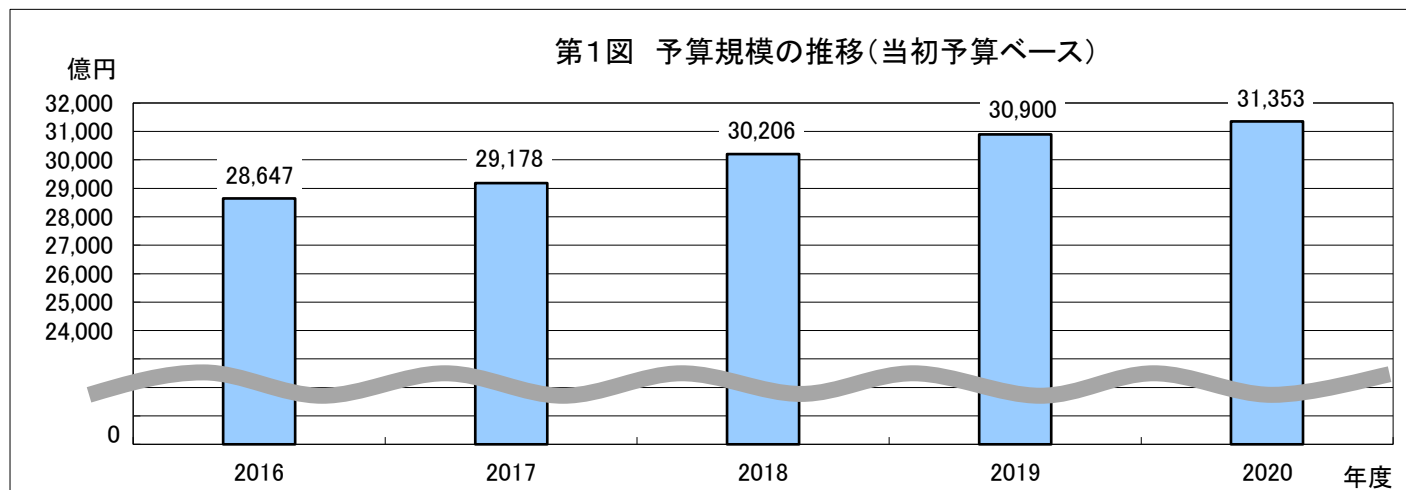
予算規模の状況〔第 1 表〕

	2020年度	2019年度	増減額	増減率(%)
大都市	1兆2,469億8,700万円	1兆2,439億4,100万円	30億4,600万円	0.2
都市	1兆7,344億7,700万円	1兆6,974億4,400万円	370億3,300万円	2.2
町村	1,538億 500万円	1,486億2,200万円	51億8,300万円	3.5
合計	3兆1,352億6,900万円	3兆 900億 700万円	452億6,200万円	1.5

※1 2019年度の予算は、首長選挙があった4市1町1村(安城市、常滑市、江南市、尾張旭市、東栄町、豊根村)については、6月補正後の予算の数値を用いている。

※2 2020年度は、1市1村(碧南市、飛島村)が首長選挙を控え、骨格(的)予算を編成している。

第1図 予算規模の推移(当初予算ベース)



〈用語説明〉

**普通会計 (※1)**

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により財政比較や統一的な掌握を可能にするため、地方財政統計上用いられる会計区分（地方自治法等の法律によって規定されているものではない）。

市町村の会計には一般会計の他に多くの特別会計があるが、普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計として取りまとめたものであり、普通会計の中で公営事業会計に関する収支をしている場合、これらは普通会計から除外される。

〔公営事業会計〕…公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、公立大学附属病院事業会計

## 2 歳入について

歳入については、地方税、地方交付税を主な内容とする一般財源(※2)は0.6%増加しており、国庫支出金、地方債を主な内容とする特定財源(※3)は2.8%増加している。

歳入予算の状況〔第2表〕

	2020年度		2019年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
○ 地方税	1兆5,396億2,300万円	49.1	1兆5,540億4,600万円	50.3	△144億2,300万円	△0.9
うち個人市町村民税	5,731億500万円	18.3	5,609億7,200万円	18.2	121億3,300万円	2.2
うち法人市町村民税	1,191億9,000万円	3.8	1,630億1,800万円	5.3	△438億2,800万円	△26.9
うち固定資産税	6,479億1,300万円	20.7	6,341億9,400万円	20.5	137億1,900万円	2.2
地方交付税	744億6,700万円	2.4	762億8,400万円	2.5	△18億1,700万円	△2.4
うち普通交付税	657億1,000万円	2.1	679億9,500万円	2.2	△22億8,500万円	△3.4
その他の一般財源	2,483億7,800万円	7.9	2,218億7,700万円	7.2	265億100万円	11.9
うち地方譲与税	230億2,200万円	0.7	221億9,400万円	0.7	8億2,800万円	3.7
うち地方消費税交付金	1,676億2,200万円	5.3	1,412億3,000万円	4.6	263億9,200万円	18.7
うち法人事業税交付金	127億6,200万円	0.3	0万円	0.0	127億6,200万円	皆増
うち地方特例交付金	90億700万円	0.3	178億3,300万円	0.6	△88億2,600万円	△49.5
小計(一般財源)	1兆8,624億6,800万円	59.4	1兆8,522億700万円	59.9	102億6,100万円	0.6
国庫支出金	4,627億1,600万円	14.8	4,415億6,100万円	14.3	211億5,500万円	4.8
県支出金	1,951億4,600万円	6.2	1,787億6,300万円	5.8	163億8,300万円	9.2
地方債	2,038億4,900万円	6.5	1,974億8,300万円	6.4	63億6,600万円	3.2
うち臨時財政対策債	361億5,900万円	1.2	440億4,400万円	1.4	△78億8,500万円	△17.9
○ その他の特定財源	4,110億9,000万円	13.1	4,199億9,300万円	13.6	△89億300万円	△2.1
小計(特定財源)	1兆2,728億100万円	40.6	1兆2,378億円	40.1	350億100万円	2.8
合計	3兆1,352億6,900万円	100.0	3兆900億700万円	100.0	452億6,200万円	1.5
うち自主財源(○印のもの)	1兆9,507億1,300万円	62.2	1兆9,740億3,900万円	63.9	△233億2,600万円	△1.2

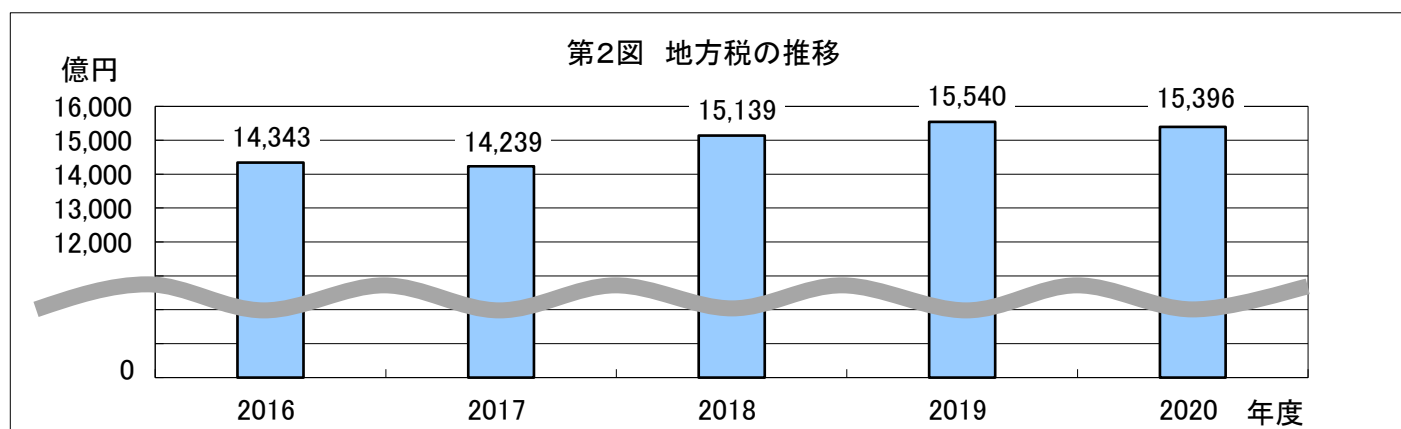
(注) 端数処理により、内訳と合計が一致しない場合がある(以下の表について同じ)。

## (1) 一般財源

### ア 地方税

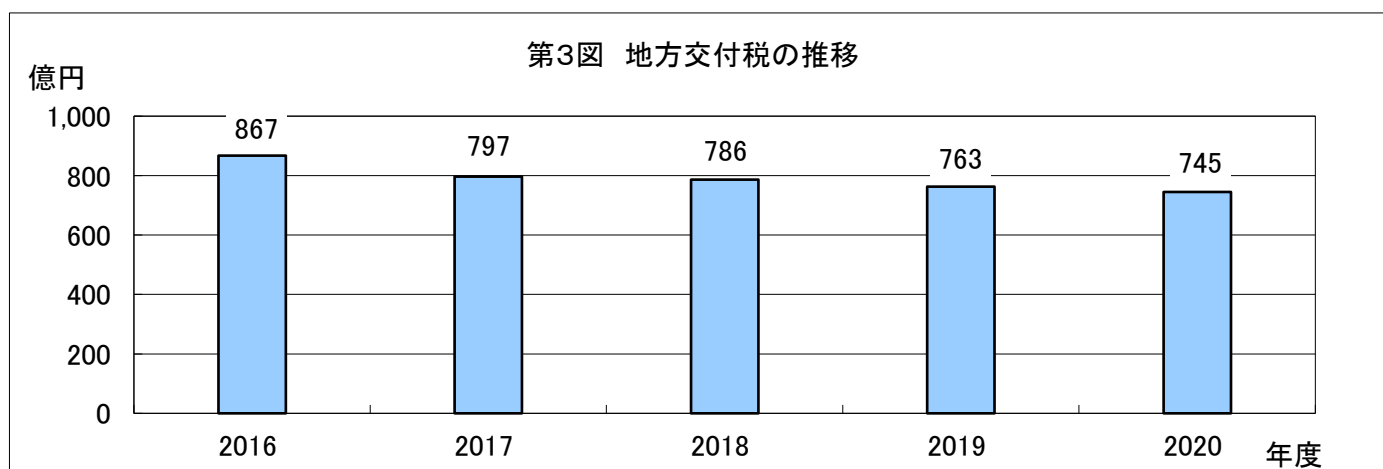
地方税は1兆5,396億2,300万円で、2019年度に比べ144億2,300万円(0.9%)減少している。

これは、雇用・所得環境の改善の影響等により個人市町村民税が増加したことに加え、家屋の新增築の増加による固定資産税の増加等があったものの、企業収益の減速に加え、法人税割の税率引下げの影響により、法人市町村民税が大幅に減少したことによるものである。



### イ 地方交付税

地方交付税は744億6,700万円で、2019年度に比べ18億1,700万円(2.4%)減少している。これは、合併団体において、合併算定替の激変緩和措置による段階的な縮減や、地方消費税交付金等の増加による基準財政収入額の増加により、普通交付税の減少を見込んだことによるものである。



## ウ その他の一般財源

その他の一般財源は2,483億7,800万円で、2019年度に比べ265億100万円(11.9%)増加している。これは、2019年度の時限措置であった子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により、地方特例交付金が減少したものの、地方消費税の税率引き上げの影響から地方消費税交付金が大幅に増加するとともに、法人市町村民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てん措置として法人事業税交付金が新たに創設されたことによるものである。

## (2) 特定財源

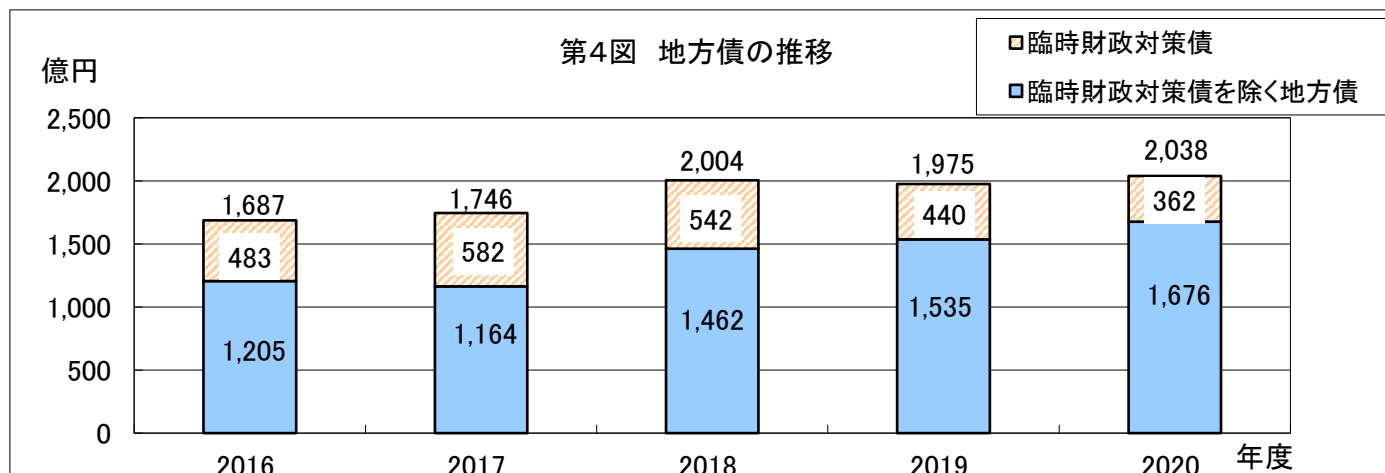
### ア 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は4,627億1,600万円で、2019年度に比べ211億5,500万円(4.8%)増加している。これは、消費税税率引き上げに伴う低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付商品券事業が終了したことにより補助金が減少したものの、幼児教育・保育無償化など子育て支援関連や、障害者支援関連の負担金が増加したことによるものである。

また、県支出金は1,951億4,600万円で、163億8,300万円(9.2%)増加している。これは、幼児教育・保育無償化など子育て支援関連や、障害者福祉関連の負担金の増加等によるものである。

### イ 地方債

地方債は2,038億4,900万円で、2019年度に比べ63億6,600万円(3.2%)増加している。これは、臨時財政対策債(※4)が減少したものの、投資的経費の増加に伴い、その財源となる地方債が大きく増加したことによるものである。



## ウ その他の特定財源

その他の特定財源は4,110億9,000万円で、2019年度に比べ89億300万円(2.1%)減少している。これは、主に公有財産の売却収入が減少したことによるものである。

〈用語説明〉

### 一般財源(※2)

その用途について何ら制約がない財源で、一般的には地方税、地方譲与税、地方交付税、各種交付金及び地方特例交付金等とされている。

### 特定財源(※3)

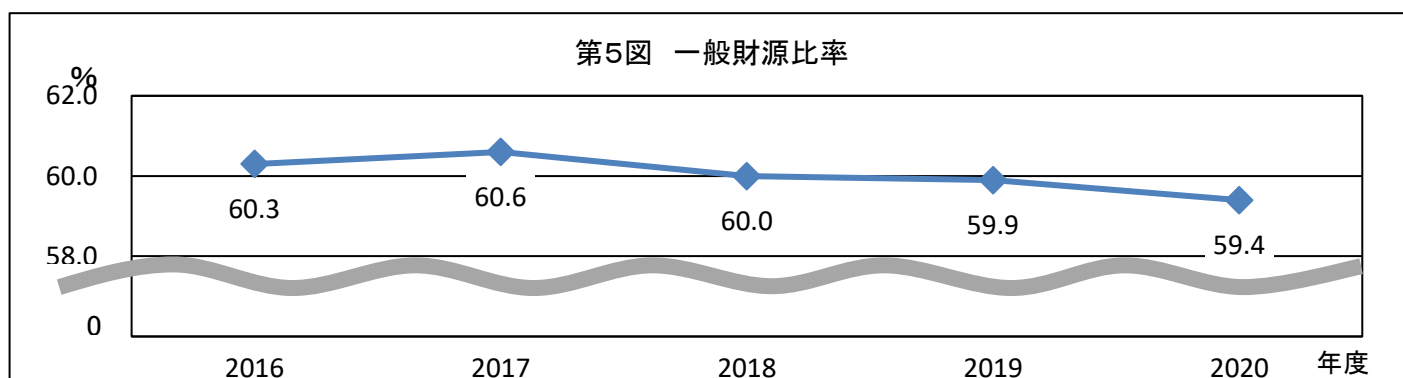
財源の用途が特定されている財源で、一般財源以外のものをいう。

### 臨時財政対策債(※4)

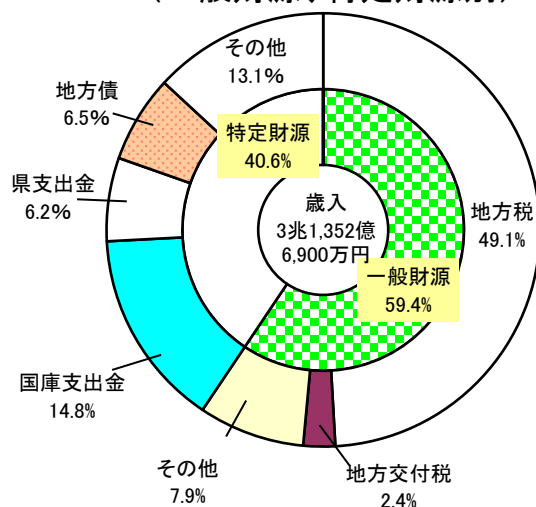
地方の財源不足を補てんするために、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債。

## (3) 一般財源比率

一般財源比率(一般財源の歳入に占める割合)が高いほど、市町村が独自に施策を実施するための財源を確保できていることとなるが、2020年度は59.4%となっており、2019年度の59.9%に比べ、0.5%低下している。これは、地方消費税交付金の増加等により一般財源が増加したものの、国県支出金の増加等により特定財源が増加し、一般財源の歳入に占める割合が減少したためである。

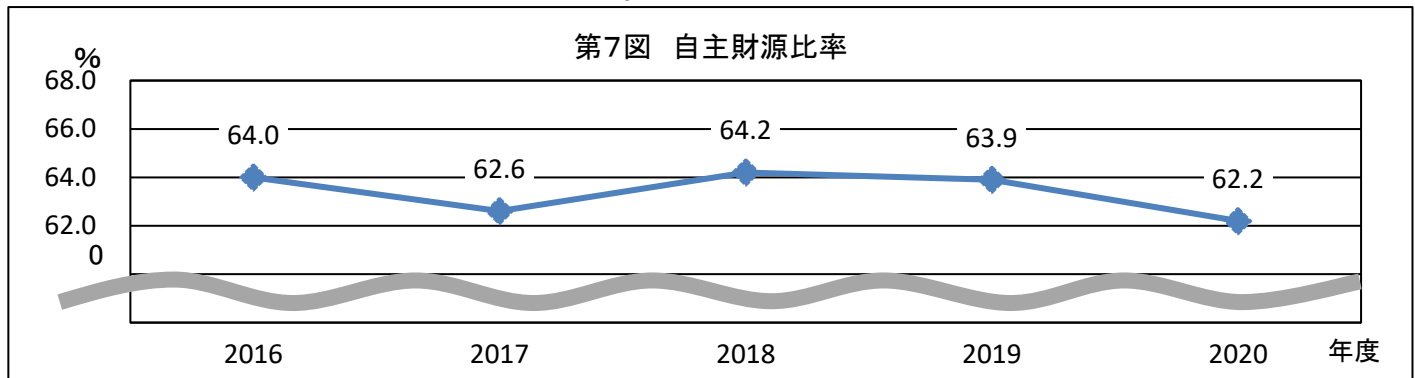


第6図 歳入の構成比  
(一般財源、特定財源別)

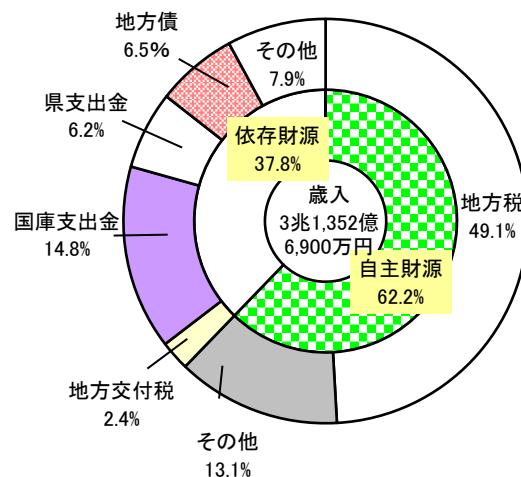


#### (4) 自主財源比率

自主財源比率（自主財源（※5）の歳入に占める割合）が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高まることとなるが、2020年度は62.2%となっており、2019年度の63.9%に比べ、1.7%低下している。これは、地方税の減少等により自主財源が減少するとともに、地方消費税交付金や国庫支出金の増加等により依存財源が増加し、自主財源の歳入に占める割合が減少したためである。



第8図 歳入の構成比  
(自主財源、依存財源(※6)別)



〈用語説明〉

##### 自主財源（※5）

市町村が自主的に収入するもので、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

##### 依存財源（※6）

自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金等、国庫支出金、都道府県支出金、地方債及び各種交付金とされている。

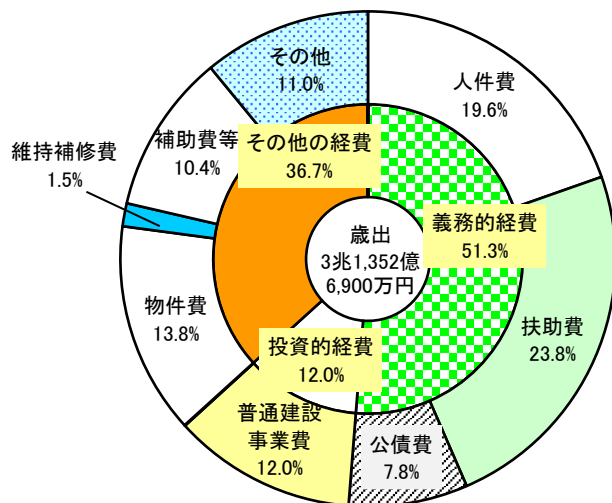
### 3 歳出について

歳出は、義務的経費（※7）（人件費、扶助費、公債費）が4.8%増加、投資的経費（※8）（普通建設事業費、災害復旧事業費）が3.1%増加しており、その他の経費（物件費、補助費等、維持補修費、その他）は3.3%減少している。

歳出予算の状況（性質別）〔第3表〕

	2020年度		2019年度		増減額	増減率(%)
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)		
義務的経費	1兆6,069億1,900万円	51.3	1兆5,332億6,800万円	49.6	736億5,100万円	4.8
人件費	6,152億4,800万円	19.6	5,610億4,700万円	18.2	542億100万円	9.7
扶助費	7,477億1,200万円	23.8	7,243億6,500万円	23.4	233億4,700万円	3.2
公債費	2,439億5,900万円	7.8	2,478億5,600万円	8.0	△38億9,700万円	△1.6
投資的経費	3,771億6,200万円	12.0	3,657億4,400万円	11.8	114億1,800万円	3.1
普通建設事業費	3,757億1,000万円	12.0	3,645億1,600万円	11.8	111億9,400万円	3.1
うち補助事業費	1,278億9,800万円	4.1	1,248億5,200万円	4.0	30億4,600万円	2.4
うち単独事業費	2,382億7,600万円	7.6	2,305億7,500万円	7.5	77億100万円	3.3
その他の経費	1兆1,511億8,800万円	36.7	1兆1,909億9,500万円	38.5	△398億700万円	△3.3
物件費	4,336億7,900万円	13.8	4,557億7,600万円	14.7	△220億9,700万円	△4.8
補助費等	3,268億7,900万円	10.4	3,223億5,000万円	10.4	45億2,900万円	1.4
維持補修費	471億2,800万円	1.5	458億5,600万円	1.5	12億7,200万円	2.8
その他	3,435億200万円	11.0	3,670億1,300万円	11.9	△235億1,100万円	△6.4
合計	3兆1,352億6,900万円	100.0	3兆900億700万円	100.0	452億6,200万円	1.5

第9図 歳出の構成比(性質別)





## (1) 義務的経費

### ア 人件費

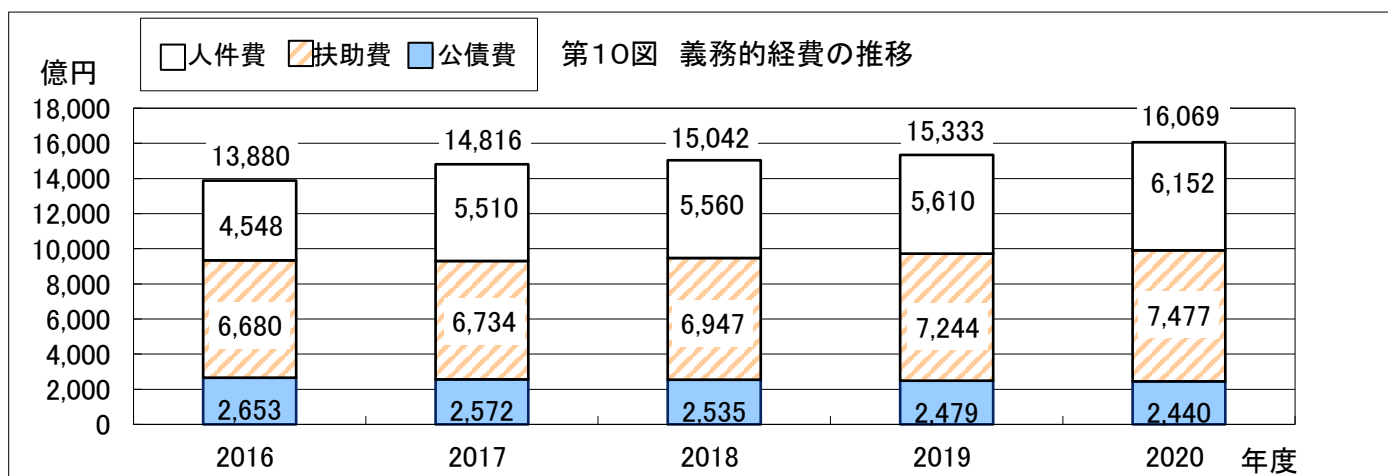
人件費は6,152億4,800万円で、2019年度に比べ542億100万円(9.7%)増加している。これは、会計年度任用職員制度が施行されたこと等によるものである。

### イ 扶助費

扶助費は7,477億1,200万円で、2019年度に比べ233億4,700万円(3.2%)増加している。これは、幼児教育・保育の無償化など子育て関連経費や、障害者支援関連経費等が増加することによるものである。

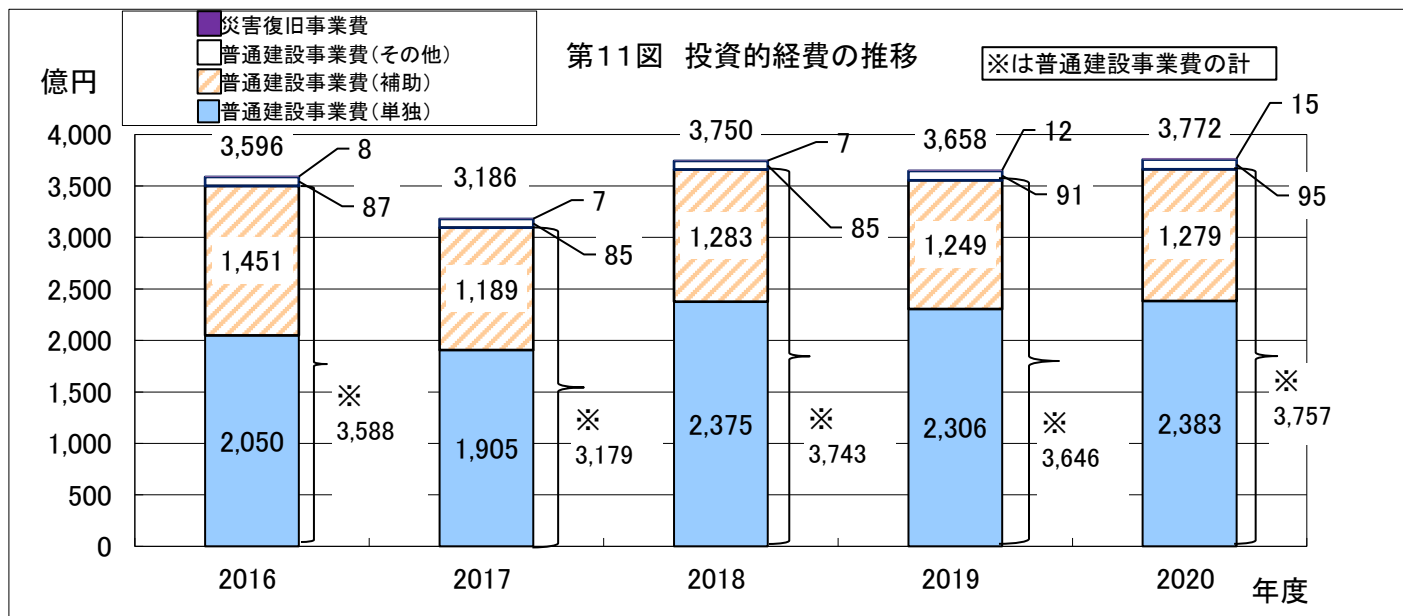
### ウ 公債費

公債費は2,439億5,900万円で、2019年度に比べ38億9,700万円(1.6%)減少している。これは、臨時財政対策債の残高の減少に伴う地方債残高の減少により、元利償還金が減少することによるものである。



## (2) 投資的経費

普通建設事業費は3,757億1,000万円で、2019年度に比べ111億9,400万円(3.1%)増加している。このうち、社会基盤整備等のため国庫支出金を活用する補助事業費は1,278億9,800万円で、30億4,600万円(2.4%)増加している。また、国庫支出金の補助対象とならない公共施設の改修・整備等を行う単独事業費も2,382億7,600万円で、77億100万円(3.3%)増加している。



## (3) その他の経費

その他の経費は1兆1,511億8,800万円で、2019年度に比べ398億700万円(3.3%)減少している。これは、会計年度任用職員制度の施行に伴い賃金が皆減するなど、物件費が減少することによるものである。

### 〈用語説明〉

#### 義務的経費 (※7)

その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性の強い経費。一般的には人件費、扶助費、公債費とされている。

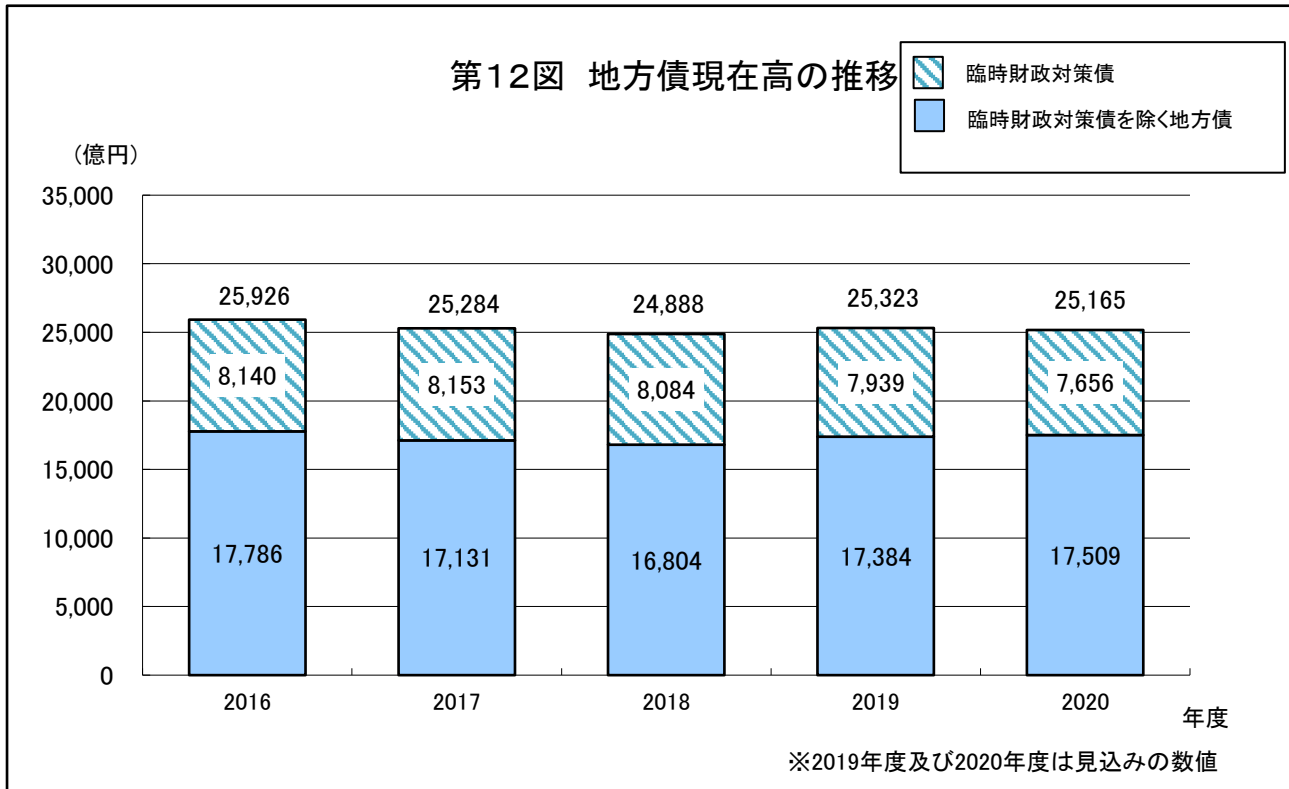
#### 投資的経費 (※8)

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費とされている。

#### 4 地方債現在高

地方債現在高は、2020年度末現在高見込で2兆5,164億6,400万円と、2019年度末現在高見込に比べ158億6,400万円（0.6%）減少している。

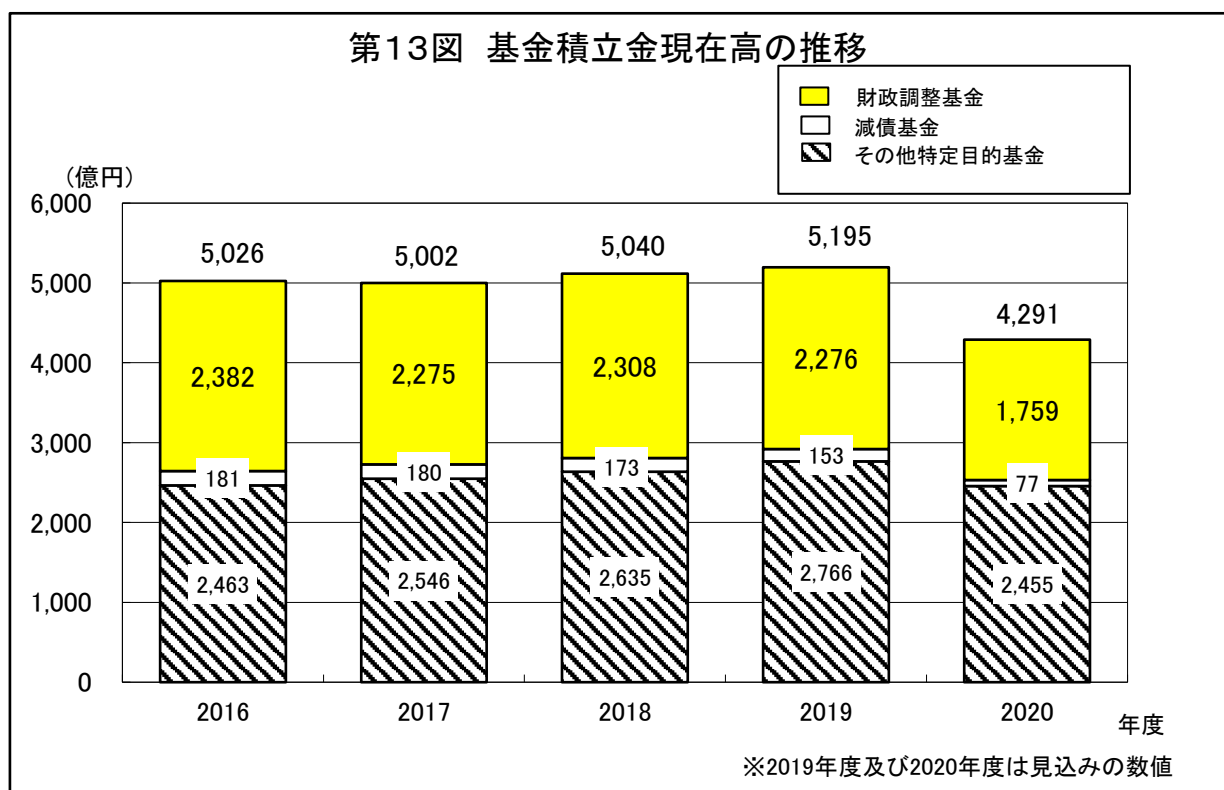
臨時財政対策債は、7,655億8,000万円で、283億2,300万円（3.6%）減少している一方、臨時財政対策債を除く地方債は、1兆7,508億8,400万円で、124億5,900万円（0.7%）増加している。



## 5 基金現在高

基金現在高は、2020年度末現在高見込で4,290億3,100万円と、2019年度末現在高見込に比べ905億800万円（17.4%）減少している。

年度間の財源調整を目的とする財政調整基金は、1,758億5,300万円で、517億400万円（22.7%）減少、将来の地方債の償還財源を確保するための減債基金は、76億7,700万円で、76億6,100万円（49.9%）減少、計画的に事業を推進するためのその他特定目的基金は、2,455億100万円で、311億4,300万円（11.3%）減少している。



## 6 まとめ

県内市町村の2020年度当初予算規模は、2019年度に比べ1.5%の増加となっている。

歳入面では、企業収益の減速に加え、国の税制改正に伴う税率引下げの影響等により法人市町村民税の減収が大きく見込まれ、地方税は3年ぶりに減少している。一方で、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増や、法人市町村民税の減収分の補てん措置となる法人事業税交付金の増等もあり、歳入全体ではプラスとなっている。

歳出面では、会計年度任用職員制度の施行に伴う人件費の増、幼児教育・保育無償化や障害福祉等におけるサービス確保への対応による扶助費の増及び投資的経費の増等により、全体でプラスとなっている。

今後の県内市町村の財政運営を見通すに当たっては、当面は、新型コロナウイルス感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに注意するとともに、金融資本市場の変動の影響等にも、留意する必要がある。

また、今後、人口減少・少子高齢化が進み、住民ニーズが多様化する中、引き続き社会保障関係経費の増大、公共施設等の老朽化、新たなサービス需要の増加といった課題が山積しているとともに、大規模な自然災害への備えとして、防災・減災対策の推進が急務となっている。

こうした課題に的確に対応し、持続的な財政運営を行っていくためには、公共施設等の統廃合・長寿命化の推進等の計画的な実施による財政負担の軽減・平準化、業務改革の推進による質の高い行政サービスの効率的・効果的な提供、統一的基準による地方公会計の更なる活用や財政状況の見える化の推進による財政の効率化・適正化等を図り、限られた財源を真に必要な分野に重点的かつ効率的に配分する努力が引き続き求められている。